長野市行政改革推進審議会	
令和元．６．25	資料４

外部評価対象の事務事業評価シート
（令和元年６月 25 日実施分）

令和元年度行政評価結果（案）【暫定版】

１　地域福祉関係　１事業（地域包括ケア推進課）
(1)地域たすけあい事業補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　温暖化防止関係　２事業（環境保全温暖化対策課）
(1)地球温暖化防止活動推進センター補助金　・・・・・・・・・・・・・　3
(2)ながの環境パートナーシップ会議負担金　・・・・・・・・・・・・・　5

３　農業振興関係　２事業（農業政策課）
(1)地産地消推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
(2)長野市農業祭負担金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

４　自主防災関係　１事業（消防局　警防課）
(1)自主防災組織強化・防災資機材等購入費補助金　・・・・・・・・・　11

記載内容は精査中のものです。

「今後の方針」等は検討中のものあり、今後変更になる場合がありますので、ご承知願います。

平成31年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		部局	保健福祉部
事業名	3224	地域たすけあい事業補助金		課	地域包括ケア推進課
補助金等名	地域たすけあい事業補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	昭和62 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市補助金交付規則、地域たすけあい事業補助金交付基準、長野市福祉自動車購入補助金交付要綱				

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		家事援助や福祉移送のサービスに対し、地域における福祉活動への財政的支援を行うことで福祉活動の充実を図る。	同じ
	目的	目標＝めざす状況	
		長野市社会福祉協議会、地区住民自治協議会に対してそれぞれ補助金を交付し、高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるように、地区住民の協力を得ながら「お互いさま」の気持ちで支え合い、助け合える地域づくりを進める。	同じ
	目標	実現させたい結果	
		地域住民の自発的参加によるサービス提供や移送手段を確保し、バス・タクシー等では応えられない住民の需要に対応することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを可能にする。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		長野市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する家事援助サービスと福祉移送サービスの実施に要する経費、及び福祉自動車購入金を助成する。	同じ
現在の算出根拠		①地域たすけあい事業補助金（市社会福祉協議会） ・人件費（コーディネーター給与、法定福利費等） ・事務費（旅費交通費、研修費等） ・事業費（諸謝金、消耗品費、賃借料等） ②福祉自動車購入補助金（住民自治協議会） ・新規購入　補助率10/10　限度額：350万円 ・買い替え　補助率10/10　限度額：300万円（普通車）　200万円（軽自動車）	
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		64,016	62,961	61,744	64,812	73,744	73,744	73,744
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	64,016	62,961	61,744	64,812	73,744	73,744	73,744
	一般財源		0	0	0	0	0	0	0
	決算(H30は見込)		63,016	62,803	61,744				
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			H31予算内示時に「基金の枯渇が見込まれるため、事業の見直し方針をH32予算要求時に提示すること」との指摘あり						

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	福祉自動車購入補助台数	台	目標	2	2	1	2	5	5	5
			実績	2	2	1				
成果・効果	地域たすけあい事業 利用件数（家事援助＋福祉移送）	件	目標	44,578	42,805	40,778	40,420	40,844	41,272	41,705
			実績	42,805	40,778	40,000				

成果・効果指標の説明

利用会員がどの程度サービスを利用したかを表すことによって、地域における福祉活動の充実度を検証する。

達成状況の評価	評価の理由
C 目標を下回る	利用件数が減少傾向にある。減少の理由は、福祉自動車の移送件数の減少が主なものであるが、１日に移送できる人数が限られており、利用目的も通院等に限られることから、多様化する要望に応えられなくなっていることが利用件数の低下につながっていると推測される。

4　検証

視点		評価	理由
必要性	・社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか	A	高齢者の増加に伴い、ひとり暮らしの高齢者の家事援助や通院等の福祉移送の需要が高まることから、潜在的なサービスの需要は高いものと見込まれる。
妥当性	・市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	市社会福祉協議会及び住民自治協議会が地域たすけあい事業を実施するためには、市の財政的な支援が必要である。
有効性	・目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	財政的支援を行うことで、地域におけるたすけあい活動が実施されている。
公平性	・支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	A	本事業は長野市の意向を受けた市社会福祉協議会が、全地区住民自治協議会と一体となって行う住民主体の取組みである。このため他に実施できる団体はなく、交付先は限定される。
見直し度	・過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A	行政地区単位で、各地域のニーズに合わせて事業が行われているが、財源確保の問題から各地区の体制の見直しが必要

5　適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	☑
②終期を設定しているか	☐
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	☑
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	☐
⑤交付要綱等を定めているか	☑
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	☐
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	☐

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32度以降の方針

問題	短期	財源である「ふれあい長寿社会福祉基金」について、将来的には枯渇することが見込まれるため、早急に新たな財源を確保する必要がある。	中長期	各地区において、協力会員となるボランティア確保に向け、担い手づくりが必要であるため、引き続き長野市社会福祉協議会へ働きかけていく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	見直して継続	高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者の家事援助や福祉移送といった、地域たすけあい事業の需要は高まると思われる。こうした福祉サービスを維持、継続していくためにも本事業を継続していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	財源である基金の枯渇が見込まれるため、補助を継続していくにあたり新たな財源の確保を至急検討するとともに市社協に対し、人材の確保、育成に向けた働きかけや福祉自動車の目的外利用や料金改定などより効果的な運用について協議、検討していく。	

平成31年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	3-1-2	低炭素社会の実現		部局	環境部
事業名	4382	地球温暖化防止活動推進センター補助金		課	環境保全温暖化対策課
補助金等名	長野市地球温暖化防止活動推進センター事業費補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成22 年度	終了年度	年度
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、長野県地球温暖化対策条例、長野市地球温暖化対策地域推進計画　ほか				

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		市民、事業者、行政が共に地球温暖化対策を着実に実行しなければならないが、対策の意義や具体的な取組方法が十分に理解されていないため、啓発活動を行う必要がある。	同じ
	目的	目標＝めざす状況	
		市民・事業者が温暖化対策の意義や具体的な方策を理解し、実践する。	同じ
	目標	実現させたい結果	
		市民・事業者の温暖化対策の実践により、市域の温室効果ガス排出量を削減する。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		長野市地球温暖化防止活動推進センターを啓発拠点として指定し、センターが行う地球温暖化対策の重要性や具体的取組の紹介、市民・事業者の相談等の事業に対して補助金を交付する。	同じ
現在の算出根拠		長野市地球温暖化防止活動推進センター事業補助金交付要領による 【対象経費】 長野市地球温暖化防止活動推進センターが実施する、地球温暖化対策の推進に関する法律第24条第２項に規定する事業の運営に要する経費のうち、以下の経費 報酬費、人件費（給料、職員手当、共済費、保険料等をいう。）、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、負担金、補助及び交付金 【補助率】10分の10	
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	決算(H30は見込)		8,500	8,500	8,500				
事業の始期・終期			見直し	→	→	→	見直し	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	イベント・講習会開催回数	回	目標	25	25	25	25	25	25	25
			実績	24	35	30				
成果・効果	参加・受講者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,071	1,968	1,719				

成果・効果指標の説明

イベント・講習会へ参加することで、温暖化対策の意義や具体的な方策の理解につながるため、参加・受講者数を成果指標とする。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	講習会や体験イベント等、温暖化対策に関する情報発信を実施しており、1,000人を超える市民に参加・体験していただいている。

4　検証

視点		評価	理由
必要性	・社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか	A	地球温暖化防止のためには、市民のライフスタイルや社会経済構造を抜本的に変えていかなければならず、意識啓発が重要となる。
妥当性	・市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	センター指定で既に民間法人のノウハウの活用を図っている。
有効性	・目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	・長野市地球温暖化防止地域推進計画の推進組織として位置づけられている。 ・センターのサイトを開設し、情報発信に努めている。
公平性	・支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲(地域、年代等)に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	A	センターとして指定する団体は、希望する法人を公募し、選考委員会を設けて審査のうえ決定している。
見直し度	・過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A	センターとして指定する団体について、5年に一度、プロポーザル方式で再公募を行っている。

5　適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	☑
②終期を設定しているか	☐
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	☑
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	☑
⑤交付要綱等を定めているか	☑
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	☑
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	☐

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32度以降の方針

問題	短期	・より多くの市民・事業者に対し、より効果的に啓発を行う必要がある。	中長期	温暖化を防止するためには、市民や事業者のライフスタイルを変革することが不可欠であり、継続して啓発を行っていく必要がある。
	第三者の指摘等	財政課から、センターの成果について問われた。		

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	現行のまま継続	地球温暖化防止のためには、センターを拠点とした市民・事業者への啓発活動を継続する必要がある。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	・地球温暖化対策の意義や方策に関する市民の理解を深め、省エネ行動の定着を図る。 ・啓発活動の成果を評価し、より効果的な啓発を進める。	

平成31年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	3-2-1	豊かな自然環境の保全			部局	環境部	
事業名	4360	ながの環境パートナーシップ会議負担金			課	環境保全温暖化対策課	
終期設定	なし		開始年度	平成13 年度	終了年度		年度
根拠法令等							

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		日常生活や事業活動から生じる環境負荷が大きくなり、地球温暖化や生物多様性の減少など様々な環境問題が生じている。	地球規模で甚大な影響を与えている温暖化に加え近年はプラスチックによる海洋汚染など、より一層の環境への負荷軽減が求められている。
	目的	目的＝めざす価値	
		市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	同じ
	目標	目標＝めざす状況	
		市民・事業者の自主的な活動や取組みを推進し、環境に対する理解を深め、環境保全活動への参加者を増やす。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		市民・事業者・行政のお互いの長所を生かした連携協働により、環境保全に寄与する事業、個別プロジェクト活動及びこれらの活動の啓発活動を実施する。	同じ
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
		特定財源 国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		特定財源 その他	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算(H30は見込)		1,000	1,000	1,000				
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明									

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	ながの環境パートナーシップ会議会員数	人	目標	120	130	140	150	160	170	180
			実績	115	135	未確定				
成果・効果	環境保全活動参加者数（ながの環境パートナーシップ会議参加者数）	人	目標	3,900	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700	4,800
			実績	4,112	4,629	未確定				

成果・効果指標の説明

本事業は、市民・事業者・行政の協働による環境保全及び啓発活動に対する効果を目指すものであることから、市民の環境意識を探るものとした指標である。

達成状況の評価	評価の理由
A 目標を上回る	環境保全活動を広めていくため 会員加入を進め、会員が増やすことができた。「環境団体大集合」などのイベントを継続して開催し、当会議の活動への理解が進み、参画人数は増加することができた。また、信州大学工学部の地域環境演習に伴う学生の受入や新たに創設したプロジェクトサポーター制度により事業者の協働参画を得ることができた。

4　検証

視点		評価		理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A　高い B　あまり高くない C　低い	A	環境問題は、国・地方・市民・事業者など全ての段階で取り組んでいく必要があり、また、協働による取り組みも求められている。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A　ない B　一部ある C　大幅にある	A	市民・事業者・行政のお互いの長所を生かしながら協働で取り組むことで、課題ごとに単独で実施するより成果が得られている。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A　ない B　一部ある C　大幅にある	B	会員の高齢化による活動力の低下が懸念されるため、事業者を含む新規会員の勧誘を更に促進する必要がある。
見直し度	過去５年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A　している C　していない	A	平成27年度に会議のあり方について再度構築し、会員増加等に注力している。

5　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32年度以降の方針

問題	短期	会員の高齢化による活動力の低下が懸念されるため、市民・事業者・行政の協働による取組を更に推進するとともに若者や事業者に新規会員の勧誘を促進する。	中長期	本会の活動が国際目標であるSDGｓ（持続可能な開発目標）の目標達成の一助となるよう、環境活動を継続的に実施していく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	現行のまま継続	持続可能な社会の構築を目指し、引き続き、市民・事業者・行政などの多様な担い手により互いの長所を活かしながら協働して環境保全活動を行っていく。また、広く市民に環境保全活動の必要性や本会議の活動内容を周知し、より多くの市民・事業者の参画を促していく。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	本会の活動をより理解していただくため、活動成果報告書やSNSなど様々な広報ツールを活用した情報発信や、新規会員や事業者を対象にした研修会等を開催する。	

平成31年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6110	地産地消推進		課	農業政策課
補助金等名	長野市農業振興団体補助金			区分	補助金
終期設定	なし	開始年度	平成17 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興団体補助金交付要綱				

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		食の安全に対する関心が高まり、新鮮で安全・安心な地元産農産物に対する実需者・消費者のニーズが高い。	同じ
	目的	目的＝めざす価値	
		市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	同じ
	目標	目標＝めざす状況	
		・生産者、消費者、事業者が連携を深め、地産地消を進める。 ・「食育」を広め、伝統料理・郷土料理などの地域の食文化を守る。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	同じ
現在の算出根拠		事業計画書をもとに所要額に対して予算の範囲内で10/10を補助。	
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		1,690	2,256	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,690	2,256	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690
	決算(H30は見込)		1,690	2,206	1,690				
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			H29年度は、信州デスティネーションキャンペーンに合わせ、市内ホテルでのＰＲキャンペーンを実施することに伴い、予算を拡大した。						

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	地産地消協力店数	店（累計）	目標	140	145	150	155	160	165	170
			実績	136	144	145				
成果・効果	５千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	目標	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	22.5	23.0
			実績	19.5	21.4	集計中				

成果・効果指標の説明

市地産地消協議会の活動趣旨に賛同する飲食店やスーパー等の数及び市内の直売所のうち、５千万円以上売上げがある直売所における年間売上額の合計金額

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	マッチング商談会や様々なＰＲ活動を通じて、市民の地産地消への関心が高まっていることが、直売所の売上げの伸びに表れている。

4　検証

視点		評価	理由
必要性	・社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか	A	安全･安心な農産物への消費者のニーズは高い。
妥当性	・市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	生産者と消費者とを結び付け、市民生活のあらゆる場面で地産地消の普及･拡大を図る上で、市の関与は必要である。
有効性	・目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	総合計画策定時のアンケートによると、意識的に地元産を購入する市民の割合は8割を超えており、従来からのPR活動は有効である。
公平性	・支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲（地域、年代等）に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか	A	補助金の交付は市地産地消推進協議会に限られているが、官民協働組織であり、他に同様の団体は存在しない。
見直し度	・過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A	大幅にではないが、事業の実施方法に毎年改良を加えている。

5　適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	☑
②終期を設定しているか	☐
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	☑
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	☑
⑤交付要綱等を定めているか	☑
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	☑
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	☐

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32度以降の方針

問題	短期	生産者と実需者のマッチングにおいて、多くの買い手を集めることが必要である。	中長期	地元産の消費拡大に見合う生産量を維持していく必要がある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	現行のまま継続	第五次総合計画策定時のアンケートなどから、依然として市民の関心が高いことや、農業者の所得向上にもつながる取り組みであるため。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	官民協働組織である長野市地産地消推進協議会に補助金を交付し、同協議会が主体となり、商談会や地産地消ＰＲに係る事業を実施する。	

平成31年度 補助金等事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		部局	農林部
事業名	6120	長野市農業祭負担金		課	農業政策課
補助金等名	長野市農業祭負担金			区分	負担金
終期設定	なし	開始年度	昭和43 年度	終了年度	年度
根拠法令等	長野市農業振興条例、長野市農業祭実行委員会規約				

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		農産物の収穫を祝うとととともに、地産地消を推進する。	同じ
	目的	目的＝めざす価値	
		イベントを通じて長野市産の農産物の宣伝を行い、消費拡大を図る。	同じ
	目標	目標＝めざす状況	
		農業祭を開催して、市内で生産された新鮮で安心・安全な農林畜産物の展示・販売を通じて広くＰＲし、消費者との交流を深める。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		実行委員会へ負担金を支出する。	同じ
現在の算出根拠		実行委員会の構成団体で負担金額を決定する。	
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		2,000	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000	2,000
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,000	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000	2,000
	決算(H30は見込)		2,000	2,000	2,000				
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			平成31年度は、東京オリンピックのホストタウンプログラムとして、デンマークの食文化等発信事業を実施するため増額した。						

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	農業祭実施	件	目標	1	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1				
成果・効果	来場者数	人	目標	10,000	10,000	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績	10,000	10,000	2,000				

成果・効果指標の説明

より多くの来場者があることは、農産物のＰＲや地産地消の推進につながるため。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	予定どおり実施できた。市内だけでなく周辺市町村の団体からも出展がある。天候や会場変更の都合で、来場者数が減少した。

4　検証

視点		評価	理由
必要性	・社会的要請や市民ニーズが高いものであるか ・補助金等がなければ事業を実施できないか	A	市、農業者、農業団体が一体となり、農産物のPRや販売強化など農業振興のために取り組むイベントである。
妥当性	・市の関与について、見直す余地はあるか ・補助等の算定や対象経費が明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、妥当であるか	A	市、JA等の関係団体で実行委員会を組織している。連携中枢都市圏事業に位置付けられている。
有効性	・目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか ・補助目的や金額に見合う効果が認められるか、または十分に期待できるか	A	農業祭の開催によるPRにより、販売強化や認知度が高まり、農業者の所得向上や地産地消の推進につながる。
公平性	・支出先の選定が他団体や市民との間で公平で、特定の個人や団体等に偏っていないか ・効果が一定範囲(地域、年代等)に限定されていたとしてもなお、必要性が高いものか		
見直し度	・過去5年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A	平成25年度から平成29年度まで、産業フェアと同時に開催していた。平成30年度に桜スクウェアで単独で開催した。

5　適正性確認

視点	
①運営費でなく事業費に対する補助であるか	□
②終期を設定しているか	□
③補助対象経費は、補助目的に合っているか	□
④補助率と上限額を一体的に設定しているか	□
⑤交付要綱等を定めているか	□
⑥補助の成果を測定する指標を設定しているか	□
⑦負担金の算出根拠や積算内容は明確で、妥当な額であるか	☑

6　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32度以降の方針

問題	短期	できるだけ多くの来場者を得られるよう開催方法を検討する。	中長期	農業従事者が減少傾向にある。
	第三者の指摘等			

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	現行のまま継続	生産者と消費者が直接に顔を合わせたり、農産物やその加工品の認知度を上げるＰＲ活動の場となっており、地産地消を図る上で必要である。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	農業振興アクションプランの「地域の特性を活かした生産振興と販売力強化」に向け取り組みを継続する。相乗効果を発揮できるよう関係自治体や庁内関係課と連携して事業を実施する。	

平成31年度 事務事業評価シート（評価対象：平成30年度）

整理番号	

1　概要

施策名	4－1－1	防災・減災対策の推進		部局	消防局
事業名	9003 9046	自主防災組織強化 防災資機材等購入費補助金		課	警防課
終期設定	なし	開始年度	年度	終了年度	年度
根拠法令等	災害対策基本法第５条、長野市地域防災計画、長野市自主防災組織育成指導要綱、長野市自主防災組織強化事業補助金交付要綱				

事業概要		開始時若しくは直近の見直し時点	現在
	背景	事業を実施することとなった理由	
		大規模災害が発生した場合、全ての対応を行政が担う事は不可能であり、住民の自主的な災害対応活動が求められる。	同じ
	目的	目的＝めざす価値	
		自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	同じ
	目標	目標＝めざす状況	
		自主防災組織の健全な育成を図り、効果的な防災活動ができるようにする。	同じ
	内容	事業の具体的な内容	
		・自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修会の実施 ・災害対応や訓練の実施促進のための必要物品の購入 ・自主防災訓練時の災害補償のための費用	同じ
備考			

2　予算等（単位：千円）

年度			H28	H29	H30	H31	H32計画	H33計画	H34計画
経費の推移	予算		9,186	9,920	8,686	6,636	8,636	8,636	8,636
	需用費		1,090	1,006	2,218	2,225	2,225	2,225	2,225
	役務費		381	377	377	378	378	378	378
	負担金補助及び交付金		8,303	8,303	6,000	4,000	6,000	6,000	6,000
	特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,000	6,000	4,000	2,000	4,000	4,000	4,000
	一般財源		3,186	3,920	4,686	4,636	6,636	6,636	6,636
	決算(H30は見込)		9,185	7,394	6,349				
事業の始期・終期			→	→	→	→	→	→	→
予算の増減、予算決算の著しい乖離等の説明			平成30年度のコミュニティ助成事業（上限額2,000千円）への申請団体が２団体（共に申請額2,000千円であったのに対し、平成31年度の申請団体が１件（2,000千円）であったため著しい減額となっている。						

3　成果・効果

指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
活動	地区別自主防災組織リーダー研修会実施件数	件	目標	16	16	16	16	16	16	16
			実績	16	16	16				
成果・効果	防災訓練実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100	100
			実績	87	85	82				

成果・効果指標の説明

年度初めに全ての自主防災組織の会長及び防災指導員等を対象に研修会を実施し、防災についての講習や各地域の災害特性に応じた訓練を実施することにより、地区の防災リーダーとしての知識・技能を身に付けてもらう。さらに、自主防災組織で訓練を実施することにより住民ひとりひとりの防災意識や災害対応力の向上を図る。

達成状況の評価	評価の理由
B 概ね目標どおり	自主防災組織リーダー研修会は、消防局の署、分署等の単位で管内の自主防災組織を対象に実施をしており、全ての署、分署等で実施した。 自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標にしているが、天候不良等の理由により中止になるなど目標を達成できなかった。

4　検証

視点		評価		理由
必要性	社会的要請や市民ニーズが高いものであるか	A　高い B　あまり高くない C　低い	A	全国各地で発生した大規模災害や今後においても発生することが予想されることから、住民の防災に対する意識・関心が高い。
妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A　ない B　一部ある C　大幅にある	A	災害対策基本法に、市町村が自主防災組織の充実に努める旨が、規定されている。
有効性	目標の達成に向けて、方法や内容の改善、見直しを行う必要があるか	A　ない B　一部ある C　大幅にある	B	訓練実施率の上昇が見られないことから、訓練が未実施の自主防災組織に対しての促進方法について見直す必要がある。
見直し度	過去５年間で事業の実施方法について見直しをしているか	A　している C　していない	C	

5　成果・効果及び検証を踏まえた問題・平成32年度以降の方針

問題	短期	地域防災力を向上させるためには、自主防災組織と消防団の連携した活動が不可欠であるが、地区内の横の繋がりが希薄なものとなってきているため、有事の際に連携した活動ができるかが不安な要素である。	中長期	自主防災組織を地域別に見ると、中山間地では構成世帯の減少や高齢化、マンパワー不足等が、都市部では隣保共同の精神の希薄がそれぞれ課題になっている。
	第三者の指摘等			

部局の方針	H32年度以降の方針	方針の理由
	現行のまま継続	自主防災組織単独での訓練に併せ、自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を促進し、災害対応力の強化に加え、連携力の強化を図る。 さらに、地域防災力の中核である消防団との連携についても強化を図る。
	具体的な取組内容（いつまでに、何をするのか）	
	リーダー研修会において、引き続き自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を呼びかけることに加え、平成31年度からリーダー研修会に地元の消防団幹部の出席を依頼し、顔の見える関係を構築するとともに連携した活動ができるようにする。	